

名称	事務事業外部評価委員会（2日目）
開催日時	令和7年10月28日（火）
場所	垂崎市役所4階 大会議室
出席者	<p>【外部評価委員】 浅川委員長、横森委員、佐々木委員、橋詰委員、保坂委員 【事務局】 財務政策課長、財務政策課課長補佐、担当者（書記含む） 【担当課】 担当課長、担当リーダー</p>
傍聴者数	2人

発言者	内容
健康づくり課	健康診査事業費
委員	職場で肝炎ウィルスや骨粗しょう症の検査を受けている人を把握しているか。
担当課職員	市町村レベルでは、職場での検査実施状況を把握できないため、職場で検査を受診している方も対象者（受診率の分母の部分）から外すことが困難な状況である。
委員	数値的な目標値は市で定めているのか。受診率を高めるため周知は行っているのか。
担当課職員	健康推進計画の中でも目標値は設定していない。また、総合検診の中で行われている検査であることから、単独での周知は行っていない。
委員	周知の方法について、高齢者向けへの周知など検討していることはあるか。
担当課職員	保健師と協力して、高齢者向けの健康イベントにて周知を行っていきたい。
委員	職場に勤めていない方のみに対象を絞るということはできないのか。また、この事業を無くすという選択肢はあるのか。
担当課職員	総合検診については、基本的に国保加入者へ案内を送付しているが、肝炎ウィルス、骨粗しょう症検査については、誰でも受けができる検査であり、そもそも対象が異なる。これらの検査は、国の事業であるとともに、現在の総合検診の項目内（採血など）で受けられるため、検査をなくしたといって工数的には変わらないため、なくすという選択肢は現状考えていない。
委員	病院が持っている情報について、集約し、利用することができないか、ぜひ検討していただきたい。継続が前提の事業であり、実数の把握から受診率の向上を目指すとともに、広報をはじめとした周知活動にも力を入れていただきたい。

発言者	内容
商工観光課	中小企業等支援事業費
委員	店舗改修費の具体的な件数は何件か。また、効果をどのようにとらえているか。
担当課職員	合計で13件となっている。今まで、新規に空き店舗を行う場合に補助を行っていたが、既存の事業者からも補助対象としてほしいとの声があったことから実現。既存事業者には、商工会と連携し、新規開店だけではなく継続的な支援を行うことで、既存事業者の経営安定化に寄与していると感じている。
委員	オープンファクトリー事業は何の事業で行っているのか。事業の細分化によりわかりづらい印象がある。
担当課職員	まちなか活性化事業で実施している。事業の中には県からの補助をもらっている事業もあるため、細分化されている。
委員	ハード面での支援以外に、その後の安定した事業を継続するために実施しているはあるか。
担当課職員	商工会に協力してもらい、経営指導員による指導、伴走支援を行ってもらっている。
委員	オープンファクトリーについては、参加者として県内のみならず県外からの参加者も増えており、大変有意義なものであると感じている。事務事業の改善案にある補助内容の見直しを検討とはどういうことを考えているのか。
担当課職員	限られた予算の中で戦略的に進めていくためには、市としてのまちづくりのビジョンに沿った対象事業者の選別が必要だと感じている。
委員	戦略的に進めていくとすれば、ビジョンにあった戦略と戦術が必要だと感じる。
担当課職員	空き店舗補助金を企業支援補助金に変更した際に、今まで、サービス業以外の業種も対象とするなど業種にこだわらずに補助を出してきた。しかし、補助に対する市への還元という側面から対象業種について再検討すべきだと考えている。
委員	費用対効果がみえるように、また、事務改善を行いながら事業を継続していただきたい。

発言者	内容
商工観光課	武田の里まつり補助事業費
委員	令和7年度の費用はどのくらいか。また、負担内訳について教えてほしい。
担当課職員	まだ決算については、固まっていないが、令和5年度並みの水準になると予想している。有料観覧席については、販売予定数の約60%を販売できた。警備費等の高騰により費用が増えているが、販売席の収益により警備費等はほぼ賄える。担当者としては、重要な収益となるため、今後も継続して観覧席販売をおこなっていきたいと考えている。
委員	イベントの開催の趣旨とすると、市外からの参加者に韮崎市にお金をおとしてもらう、子どもたちの記憶に残すという2つがあると個人的に考えている。コロナ禍を経て、イベントのあり方が変わっている気がする。祭り内で参加者の声を聞く必要があるのではないかと考えている。
担当課職員	令和6年度には、コロナ禍前の規模に戻っている。しかしながら、学校ではコロナ禍後、あやぼう踊り、鼓笛隊の練習をしておらず、子どもたちの参加機会は減少した。また、コロナ禍による若手への継承がされないため商店街レベルでの出店も減っているなど、祭りの様子は変わってきていていると感じる。祭り開催中に参加者の満足度調査を行う必要があると感じている。
委員	予算の見直し、未来に向けたKPIの設置などを行っていくべきだと感じる。
担当課職員	予算という点からすると、費用の高騰が大きい。これまでの仕様を減少させることなく、職員で知恵を出しながら、代替案を講じて実施してきた。アンケートの実施など、KPIについても改善するよう努めたい。
委員	文化的側面もある事業であるので継続して進めていただきたい。また、その中でビジョンや市へのリターンという点については、事務を進める中で、もう一度考えながら実施していただきたい。
商工観光課	消費生活対策推進事業費
委員	市民からの相談者の年代層は把握しているか。学校への出前授業等は検討しないのか。
担当課職員	相談を受ける際に、相談者の年代については聞いているので年代把握は行っている。学校への出前授業については要望もないため、実績はないが、未然に防ぐという点においても、検討していきたい。
委員	窓口への相談が少ないのであれば、相談者が65歳以上が多いということを踏まえ、各地区公民館への啓発活動を行ったり、地域警察との連携にシフトしたほうが良いのではないかと感じる。
委員	相談を受けている職員について教えていただきたい。また、他市との連携について教えていただきたい。
担当課職員	非常勤職員を2人雇用しており、人件費については、県から半額補助が出ている。県央ネットの中でも消費者生活相談というプログラムができたため、そちらで今後は相談業務等対応できると考えている。
委員	警察や県など関係団体との協力や広域連携を行っていく中で、啓発対象を精査しながら縮小、廃止の方向で進めていただきたいと思います。

発言者	内容
商工観光課	男性の育児休業取得促進事業費
委員	個人への支給は16件だが、事業所への支給件数が0件はどういう状況なのか。企業への支援があると男性も休みやすいのではないかと感じる。
担当課職員	対象事業所については市内にあることが必要であり、個人対象者については市民であることが条件のため、必ずしも対象者が一致しない。また、国の補助金を受けている場合は、本補助金を受けられない。
委員	この事業は、なぜ商工観光課が担当しているのか。こども子育て課など子ども分野で周知を行った方がより啓発効果はあるのではないかと考えている。
担当課職員	育児休業を取得しするなど働きやすい職場環境を整備するという側面から商工観光課が担当している。育児休業を取得している方へのフォローというよりは、育児休業を取得することについて、企業に対する機運醸成を主要な目的としている。
委員	もう少し定着するまで継続すべきだと考えているが、定着していると感じる根拠はあるのか。具体的にどのような見直しを考えているのか。
担当課職員	支給対象の16件の勤め先は異なり、多くの事業所に周知できていると感じている。国や県の支援も多くなっていることから、重複しないよう対象や金額を含め事業の見直しを進めていくべきだと考えている。
委員	男性が育児休業を取得するという風土は根付きつつあるが、全企業が育児休業を進めているのかという点では、今後も啓蒙は必要だと感じている。
委員	関係機関の支援内容を注視しながら、本補助金の精査を行ってください

発言者	内容
市民生活課	空家等対策推進事業費
委員	今後の事業展開を拡大としているが、どのような対応を行っていくのか。空き家を除去すると、その次には空き地管理の対応が出てくる。その分野は他の課を含め、対応しているのか。
担当課職員	今まで通り相談内容への対応、実地調査は行うが、今後、空き家になりうる家への対応も進めていきたい。空き地に対する管理は存じ上げないが、そもそも市民生活課が担当している理由は、草木の管理・処分を行う環境美化の側面が強く、空き地管理という点でも同様であることから市民生活課で担当することになると思う。
委員	対象となっている空き家は、所有者がわかっている空き家であるか。どの空き家から除却するか決めるのも難しい問題だと感じているが担当者としてはどのように感じているか。
担当課職員	本来は、空き家の所有者が管理、処分すべき内容であることは確かだが、除却の費用を補助し、市内の空き家を減少させるため、事業をすすめている。基本的には、代執行を行った後、費用は本人に請求することとなるが、実際に回収した実績はなく、その点は問題だと感じている。また、どの空き家を除却するか基準作りが難しい。国の基準もあるが建築関係の基準であり、基本的には各市町村ごとの裁量となっている。対象者とすると基本的に市民の方は、近所の方がいる手前、放置は行わないで市外の方が多い。
委員	管理を行うことで、その後、空き家バンクへの登録、利活用はできないのか。
担当課職員	空き家として放置されると草木が茂り、管理不全の状態となることで苦情につながる。もちろん、対応することにより空き家バンクに登録し、利活用されれば良いのだが、そこまで達しない場合も多く、まずは環境美化という観点で空き家の除去を行っている。
委員	審議会で専門家の意見も聞きながら、継続して増加する空き家の対策を講じてほしい。

発言者	内容
市民生活課	環境教育事業費
委員	小学生のころから環境教育を行うことは大事だと思うが、家庭から意見を聞いているのか。
担当課職員	直接家庭から聞いたというわけではないが、学校からは、そもそも家庭でのメーターを確認できないという意見や、家庭での作業負担が大きいという意見を聞いており、利点が見えてこない。
委員	無理に環境プログラムを活用する必要はなく、環境学習会の開催など別のアプローチで環境教育を行えばよいと思う。
委員	環境プログラムに対する肯定的な意見はあったのか。
担当課職員	確かに、肯定的な意見もあったが、労力に対してまで行う事業なのかという点では、疑問が残る。
委員	他の部署との連携は考えているのか。費用対効果を考えるのであれば、やめるだけでなく、他課と連携して事業を進めてはいかがか。
担当課職員	緑のカーテンという側面では、教育課をはじめとした他課と連携することも考えられると思うので検討する。
委員	環境美化ならず、韮崎市が持つ自然に目を向け、幼少期からの環境教育に取り組んでいただきたい。
委員	環境プログラムについては、廃止の方向で進めていただき、環境教育は自然豊かな韮崎市の特性を生かし、代わる内容について検討していただきたい。

発言者	内容
市民生活課	廃棄物処理対策事業費
委員	不法投棄の場所は把握しているのか、また、場所に対する対策は何か講じているのか。
担当課職員	不法投棄の場所については把握しており、立て看板を行っている。本来はカメラの設置なども考えるべきだが費用面を考慮すると断念せざるを得ない。地区から立て看板の依頼を受けることもある。
委員	自己搬入率と自治会加入率に関連はあると思うか。
担当課職員	竜岡で自己搬入を行う際も、身分証で市民かどうかの確認のみしか行っておらず、関連があるかは把握できていない。
委員	ごみ処理機能が市内から中央市へ移転されることに伴い危惧されていることはあるか。
担当課職員	中央市への移転により、不法投棄が増えるのではという懸念はある。
委員	今後、令和13年に中央市へごみ処理機能が移転されるまでに、考えられる課題をあげていただき、対応策を考えていただきたい。
市民生活課	火葬場管理運営費
委員	実際、令和16年度まで施設を使用し続けることができるのか。もし、使用できないとなるとどのような対応になるのか。
担当課職員	修繕を行ったとしても令和16年度まで使用し続けることができるかというと少々難しいのでは、という意見もある。複数の市町村が広域で同一施設を使用するという例は県内でもある。しかし、市外料金と市内料金を分けているところもあり、その差額分を市として補填することとなれば、その費用負担が生じてくる。他市の状況とすると、甲斐市、北杜市は合併時に新しく建設しており、南アルプス市は峠南地区の町村と合同で組合を組織し共同で利用している。他市の状況を調べながら、検討していく必要がある。
委員	現施設を建て替える場合、その場に建て替える予定であるのか。
担当課職員	いくつか選択肢はあるかと思うが、決まっていない状況である。令和3年度に建て替えの話が出た際には、業者からは3,000m <sup>2</sup> の面積があったほうが良いという話があったため、現在の場所に建て替えるというのは、少し難しいと考えている。
委員	使用料の値上げは考えているのか。
担当課職員	施設の老朽具合を考えると、料金設定は妥当であると考えている。同じく老朽化している甲府市も同水準の利用料金設定となっている。
委員	現状の施設を利用し、今後の施設について議論を進めていただきたい。

発言者	内容
農政課	赤ワインの丘ブランド化推進事業費
委員	ワイナリー開業のみの事業であるのか、それとも開業後のサポートも含めた事業であるのか。
担当課職員	ワインプロモーション実行委員会へ参加を促し他のワイナリーの方と繋げたり、商工会と連携し、販路拡大を行うなどワイナリー開業後の支援も続けている。
委員	耕作放棄地の問題もあると思うが、ワイナリーで使用する葡萄を作る畠はどのように確保しているのか。
担当課職員	ワイナリーの中には、圃場を拡大したいという方も多く、逆に畠を手放したいという土地所有者さんもいる。それらの情報を市が取りまとめ、マッチングを行うこともある。
委員	成果としてどの程度上がっているのか。例えば市のふるさと納税の売れ行きはいかがか。
担当課職員	董崎で育った葡萄を使用することで、加工は市外でも、ふるさと納税に出すことができる。販路の一つとして大きいと考えている。
委員	事業費自体は横ばいですが国県の支出金が減り、市の一般財源が増えているようだが、その点についてはどのように考えて営むのか。
担当課職員	国県の支出金のメニューが変わったわけではないが、例えば生産数減少に伴い実績額が減れば、対象事業費が減り国県の支出金が減ることとなる。
委員	ワイナリーの開業を希望される方の情報共有の場であったり、報告の場であったり、ビジネスサイドからのサポートができる場が構築されていると良いと感じた。
担当課職員	ワイナリー開業を行ったばかりの方については、店舗もなく、イベントでサーブする場が交流する唯一の場となっている。外部へ発信することは、まだまだ改善の余地がある部分だと思っている。ワイナリーごとのPR動画を作成するなど行っていきたい。
委員	新規就労者さんは不安もあると思うのだが、切磋琢磨できる環境であるのか。
担当課職員	ワインプロモーション実行委員会への参加もお願いしており、その中で他のワイナリーの方々と生産者がそれぞれのビジョンについて意見交換しながら、取り組んでいる。
委員	本事業を進めていただきたいという気持ちはどの委員さんも同じである。事業を継続していただきたい。

発言者	内容
財務政策課	男女共同参画社会づくり事業費
委員	委員の構成の多様化はどのような点で改善されたのか。
担当課職員	地区からの推薦をいただいた際には、高齢な方に偏りが見られたため、幅広い世代から意見を募るという点で、改善を行った。
委員	出席率が悪いようであれば月に一回を二月に一回に変えてはどうか。また、小さい子どもがいらっしゃる方は一緒に参加することはできるのか。
担当課職員	年度末の提言につなげるためには、月に一回の開催が望ましいと考えている。委員さんのお子さんが会議に一緒に参加した例もある。
委員	KPIに関して、提言に対する実行率を重視されているのか。提言数を重視されているのか。
担当課職員	実行するということが大切ですが、多様性の問題は、議論を重ねてから実行しなくてはならないものも多いと考えている。
委員	特に多様性という観点は、非常にセンシティブな内容だととらえている。話しやすい環境がないと、議論は難しいと考えているがどのような雰囲気なのか。
担当課職員	実際には、3つの少人数グループに分かれ、各グループに職員が入り議論を行っている。その中では、発言が一定の人に偏らないよう進めている。
委員	委員の構成については注意をしていただきながら、議論の尊重および多様性の実現に進めていただきたい。
財務政策課	まちづくり活動推進事業費
委員	学生枠を創設後、実績はあるか。学生枠を創出した背景には学生からの要望があったのか。また、今後可能性はあると思うか。
担当課職員	学生枠の実績はない。どのような経緯で学生枠が創出されたかはわからないが、現状相談もない状況である。ミアキスの卒業生などが今後、利用して欲しいと考えているが、そのためにも、周知は必須だと考えている。
委員	活動回数と参加者数の相関性が見られないようだが、決まった評価基準は決まっているのか。市の財源が出ているというある程度の緊張感をもって、事業に取り組んでいただきたい。
担当課職員	それぞれ事業内容により指標は異なって当然と考えているので、活動回数および参加者数に乖離があっても一概に悪いとは言えないと考えている。選定をする際に事業計画書の提出や評価委員に対するプレゼンテーションを行っていただいているため、緊張感をもって事業実施をしていただいていると考えている。
委員	市の公金を入れているため、市へどれほどのリターンがあるかという点は注視をしていただきながら、事業で継続していただきたい。